



平成30年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年5月9日

上場会社名 WASHハウス株式会社
 コード番号 6537 URL http://www.wash-house.jp
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）児玉 康孝
 問合せ先責任者（役職名）常務取締役管理部長（氏名）阿久津 浩 (TEL) (0985) 78-4001
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第1四半期の業績（平成30年1月1日～平成30年3月31日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	564	△23.8	△43	—	△42	—	△41	—
29年12月期第1四半期	741	—	35	—	38	—	23	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第1四半期	△6.10	—
29年12月期第1四半期	3.47	3.40

- (注) 1. 当社は、第1四半期の業績開示を前事業年度から行っているため、平成29年12月期第1四半期の増減率については記載していません。
 2. なお、当社は平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。
 3. 平成30年12月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第1四半期	3,397	2,170	63.9
29年12月期	4,038	2,267	56.1

(参考) 自己資本 30年12月期第1四半期 2,170百万円 29年12月期 2,267百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	0.00	—	8.00	8.00
30年12月期	—	—	—	—	—
30年12月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,609	11.7	43	16.0	44	10.7	27	24.1	4.03
通期	4,011	18.9	300	23.1	301	21.5	186	19.2	27.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期 1 Q	6,842,200株	29年12月期	6,842,200株
② 期末自己株式数	30年12月期 1 Q	一株	29年12月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期 1 Q	6,842,200株	29年12月期 1 Q	6,824,000株

(注) 平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、発行済株式数（普通株式）は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、人手不足の深刻化を背景に雇用環境の改善が継続し、個人消費も増加基調をたどるなど、総じて緩やかながらも回復基調で推移いたしました。しかしながら、地政学的リスクの拡大や、海外の政治・経済動向の不確実性、金融資本市場の変動による影響など、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

当社のコインランドリー事業を取り巻く環境といたしましては、「働き方改革」が具体化され始めていることを背景に、今後多様な働き方が選択できる社会が実現され、時間を有効活用できるコインランドリーは更なる利用者層の拡大と需要の伸長が期待されます。

このような状況の下、当社は「布団を洗う」という新たな洗濯習慣の変革への啓蒙活動や積極的な広告施策も継続して行いながら、既存エリアでの営業活動に加え、フランチャイズ（以下、「FC」という）オーナーの新規開拓も行いながら、FC店舗の出店を中心に取り組んでおります。

当第1四半期累計期間のFC店舗の出店数は13店舗となりました。当初計画の出店数を2店舗上回ったものの、前年同四半期と比較すると11店舗減少しました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は564,597千円（前年同四半期比23.8%減）となり、営業損失は43,948千円と（前年同四半期は営業利益35,950千円）、経常損失は42,095千円（前年同四半期は経常利益38,021千円）、四半期純損失は41,750千円（前年同四半期は四半期純利益23,701千円）となりました。

事業区分別の業績は次のとおりであります。

①FC事業

当第1四半期累計期間におけるFC店舗数の推移は以下のとおりであります。

FC新規出店数は13店舗となった結果、売上高は279,950千円（前年同四半期比46.1%減）となりました。

(単位：店舗)

エリア	平成29年12月31日 現在のFC店舗数	期中増減	平成30年3月31日 現在のFC店舗数
関東エリア	3	—	3
中部エリア	1	—	1
関西エリア	10	1	11
中国エリア	51	3	54
四国エリア	14	—	14
九州エリア (注)	387	8	395
合計	466	12	478

(注) 当第1四半期累計期間において、九州エリアでは9店舗を新規出店しましたが、既存店舗のうち1店舗が移転工事中のため、期中増減は8店舗となっております。

②店舗管理事業

当社はすべてのFC店舗についてコインランドリー店舗の管理を受託しており、ストック収入となることから店舗増が寄与し、売上高は200,311千円（前年同四半期比36.8%増）となりました。

③直営事業その他

当第1四半期累計期間の直営店舗数は前年同四半期比で3店舗増加しており、直営店売上に影響を与える降水量は、当社の出店エリアにおきましては、平年比111.3%となっており、1ミリ以上の降雨日は、平年比85.0%となっております。

以上の結果、売上高は84,336千円（前年同四半期比12.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ640,862千円減少の3,397,794千円となりました。これは主に、投資その他の資産が77,004千円、その他流動資産が55,281千円増加した一方で、現金及び預金が709,986千円、売掛金が47,649千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ544,369千円減少の1,227,100千円となりました。これは主に、預り保証金が20,427千円増加した一方で、買掛金が393,932千円、その他流動負債が75,184千円、未払法人税等が54,060千円、預り金が45,247千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ96,493千円減少の2,170,693千円となりました。これは、剰余金の配当54,737千円、四半期純損失41,750千円の計上があったこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年2月10日に公表いたしました平成30年12月期の通期業績予想に比べ、当第1四半期累計期間の売上高及び利益は乖離しております。

これは前事業年度においてF C店舗の出店エリアとして7つの都道府県に初進出したことで、F C開拓営業に注力していたためであり、この差は想定済みであります。

当第1四半期の出店実績といたしましては、業績予想を2店舗上回っており、また当社の売上高及び利益の計上には会計期間で変動があり、第4四半期会計期間に集中する傾向があるため、現段階におきましては、業績予想への影響はないと判断しておりますが、今後業績予想への影響が出ると判断した場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,018,285	2,308,299
売掛金	127,472	79,823
たな卸資産	214,442	207,815
その他	102,457	157,738
流動資産合計	3,462,658	2,753,676
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	175,458	171,334
その他(純額)	134,031	129,547
有形固定資産合計	309,490	300,881
無形固定資産	5,301	5,024
投資その他の資産	261,205	338,210
固定資産合計	575,998	644,117
資産合計	4,038,656	3,397,794
負債の部		
流動負債		
買掛金	458,882	64,950
1年内返済予定の長期借入金	34,863	29,862
未払法人税等	59,566	5,505
預り金	322,212	276,965
賞与引当金	4,851	19,656
その他	208,129	132,944
流動負債合計	1,088,505	529,883
固定負債		
長期借入金	31,876	25,781
預り保証金	635,414	655,841
資産除去債務	11,751	11,782
その他	3,922	3,811
固定負債合計	682,964	697,217
負債合計	1,771,470	1,227,100
純資産の部		
株主資本		
資本金	993,977	993,977
資本剰余金	923,977	923,977
利益剰余金	349,555	253,066
株主資本合計	2,267,510	2,171,022
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△324	△329
評価・換算差額等合計	△324	△329
純資産合計	2,267,186	2,170,693
負債純資産合計	4,038,656	3,397,794

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	741,240	564,597
売上原価	477,575	368,870
売上総利益	263,665	195,726
販売費及び一般管理費	227,715	239,675
営業利益又は営業損失(△)	35,950	△43,948
営業外収益		
受取利息及び配当金	190	144
収用補償金	1,889	—
その他	498	2,309
営業外収益合計	2,579	2,454
営業外費用		
支払利息	353	241
その他	154	360
営業外費用合計	507	601
経常利益又は経常損失(△)	38,021	△42,095
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	38,021	△42,095
法人税、住民税及び事業税	14,000	574
法人税等調整額	320	△918
法人税等合計	14,320	△344
四半期純利益又は四半期純損失(△)	23,701	△41,750

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。